

第26回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株主総会参考書類 第2号議案 株式交換契約承認の件
チューリンガム株式会社の最終事業年度にかかる計算書類等の内容

第26期（2020年11月1日から2021年10月31日まで）

株 式 会 社 ク シ ム

上記事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.kushim.co.jp/ir_meeting/）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	705,940	667,838	127,204	△12,656	1,488,327
当 期 変 動 額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	839,265	839,265			1,678,530
剰余金の配当			△27,834		△27,834
親会社株主に帰属する当期純損失			△362,697		△362,697
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	839,265	839,265	△390,531	△19	1,287,978
当 期 末 残 高	1,545,205	1,507,103	△263,326	△12,676	2,776,306

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	47,913	47,913	11,588	1,547,829
当 期 変 動 額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				1,678,530
剰余金の配当				△27,834
親会社株主に帰属する当期純損失				△362,697
自己株式の取得				△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,668	214,668	15,623	230,291
当 期 変 動 額 合 計	214,668	214,668	15,623	1,518,270
当 期 末 残 高	262,581	262,581	27,211	3,066,099

連 結 注 記 表

1 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社クシムソフト

株式会社クシムインサイト

株式会社ケア・ダイナミクス

株式会社イーフロンティア

連結の範囲の変更

株式会社クシムテクノロジーズは、2021年4月1日付で株式会社クシムソフトを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しておりますが、吸収合併期日までの同社の損益は連結損益計算書に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社クシムソフト、株式会社クシムインサイト及び株式会社ケア・ダイナミクスの決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ハ 暗号資産

活発な市場が存在するもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は当期の損益として処理し、売却原価は移動平均法により算定）

活発な市場が存在しないもの

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、活発な市場の有無は、対象暗号資産が国内外の暗号資産交換所または販売所に複数上場し、時価が容易かつ継続的に測定できるものであることを基準とし、対象暗号資産の内容、性質、取引実態等を総合的に勘案し判定することとする。また、国内の暗号資産交換所または販売所とは金融庁の暗号資産交換業者登録一覧に登録されている暗号資産交換業者の交換所または販売所を指す。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～15年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結子会社は商品販売後に発生する返品に備えるため、返品の見積額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものにつ

いては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ のれんの償却方法及び償却期間

翌連結会計年度より5年間の定額法により償却することとしております。

2 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りに関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3 会計上の見積りに関する注記

(1) のれんの評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 188,421千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社グループは、買収時の対象会社の超過収益力を前提としたのれんを計上しております。のれんについては、減損の兆候の有無について検討し、減損の兆候を識別した場合には、対象会社の事業計画に基づいて算定した割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。また、減損損失の認識が必要と判定された場合には、当該のれん計上額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。なお、当連結会計年度においては、のれんについて減損の兆候は識別されていません。

ロ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りについては対象会社の直近の事業計画達成状況、受注実績や受注予測、対象会社を取り巻く経営環境、及び市場の動向などに基づいて策定され、当社及び対象会社の経営者により承認された翌連結会計年度の事業計画等を基礎として算出しております。事業計画等の主要な仮定は売上の成長率であり、過去の実績及び受注の獲得予測等を考慮して決定して

おります。

ハ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は、不確実性が高く、事業計画との乖離が生じる可能性があります。事業計画との乖離が生じた場合、翌連結会計年度に減損損失が発生する可能性があります。

(2) 非上場株式等の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券(非上場株式)	296,606千円
投資有価証券評価損	184,997千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社グループは、業務提携及び純投資を目的として、複数の非上場企業及び投資事業有限責任組合等に投資又は出資をしております。

当社グループが保有する非上場株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額を評価損として計上します。ただし、投資先企業の投資時における事業計画の達成状況や、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案して実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合は、減損処理をしないこととしております。

ロ 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社グループが保有する非上場株式の回復可能性の判断について、発行会社の財政状態や業績の見通し等の入手しうる情報を用いて、四半期毎に評価損計上の要否を判断しております。

ハ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループが保有する非上場株式の回復可能性の判断の主要な仮定は、情報に含まれる売上高及び営業利益であります。見積りに用いた仮定の不確実性は高く、投資先の事業進捗の見通し等と実績に乖離が生じた場合には翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	12,693千円
----------------	----------

5 連結損益計算書に関する注記

(1) 無効ユニット収入

クラウドライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。

(2) 固定資産売却益

車両運搬具 366千円

(3) 事業撤退損

当連結会計年度において、当社はビデオ収録・映像配信事業を廃止いたしました。これに伴い、ビデオ収録・映像配信事業の固定資産の減損損失13,295千円を含む、都内スタジオの原状回復等に要した費用41,456千円を事業撤退損として特別損失に計上しております。

(4) ライセンス廃棄損

当連結会計年度における特別損失の「ライセンス廃棄損」は、販売を終了した製品のライセンスを廃棄したことに伴う損失額であります。

(5) 投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券2銘柄につきまして、帳簿価額に比べて実質価額が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損として184,997千円を特別損失に計上しております。

6 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,004,600	3,980,436	—	7,985,036

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,306	31	—	28,337

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力の発生日
2021年1月27日 定時株主総会	普通 株式	27,834	7.00	2020年10月31日	2021年1月28日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。
- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 1,451,000株

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によって獲得した資金を以って事業運営を行うことを原則としております。一時的な余剰資金については、流動性かつ安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、個人顧客との取引については事前入金取引を原則としております。また法人顧客との取引についても、ほとんどが2ヶ月以内の入金期日となっており、顧客の信用リスクは限定的であります。

敷金及び保証金は、当社グループの本社ビル及び事務所の建物賃貸借契約に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約時に差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、支払サイトが1ヶ月～2ヶ月程度の短期決済債務であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で9年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、当社グループの与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。敷金及び差入保証金については差入先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しております。

買掛金は、予算と実績の進捗に基づき、予算担当部署及び管理本部で取引先への発注をコントロールしており、流動性リスクは限定的であります。

借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での調達としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,692,245	1,692,245	—
(2) 売掛金	103,736	103,736	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
暗号資産	75,111	75,111	—
その他有価証券	876,645	876,645	—
(4) 長期貸付金	288,000	288,417	417
(5) 敷金及び保証金	5,064	4,917	△146
資産計	3,040,802	3,041,074	271
(6) 買掛金	30,991	30,991	—
(7) 短期借入金	30,000	30,000	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	339,438	340,815	1,377
負債計	400,429	401,807	1,377

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び暗号資産は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

これらは、元利金の合計額を当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、契約毎に契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結貸借対照表計上額及び時価は、敷金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額（原状回復費用の未償却残高）を控除しております。

負 債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	296,606

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	381円93銭
(2) 1株当たり当期純損失	49円72銭

9 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による増資)

当社は、2021年8月12日開催の当社取締役会において、WCP/I投資事業組合を割当先とする第三者割当による行使価額修正条項付株式会社クシム第9回新株予約権(停止要請条項付)(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、2021年8月30日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

1. 概要

(1)	割当日	2021年8月30日
(2)	発行新株予約権数	18,600個(注)
(3)	発行価額	新株予約権1個につき金692円(総額12,871,200円)
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数:1,860,000株 (新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は231円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,860,000株であります。
(5)	資金調達額 (差引手取概算額)	759,585,200円(注)
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額414.9円 行使価額は、本新株予約権の発行要項に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」といいます。)の直前取引日の東京証券取引所(以下「東証」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「東証終値」といいます。)の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。)に、当該修正日以降修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	WCP/I投資事業組合に対する第三者割当方式
(8)	権利行使期間	2021年8月31日～2023年8月31日
(9)	資金の用途	暗号資産運用資金への充当

(10)	その他	<p>当社は、下記の内容について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社とWCP / I 投資事業組合（以下「割当予定先」といいます。）との間で締結した買取契約において合意しております。</p> <p>①当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を定めて、本新株予約権の不行使を要請することができること</p> <p>②割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権を買い取ること</p> <p>③割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと</p> <p>（注）資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額（発行決議日の直前取引日の東証終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。））で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達額は減少します。</p>
------	-----	---

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額（発行決議日の直前取引日の東証終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。））で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達額は減少します。

2. 行使の状況

2021年11月1日から2021年12月13日までににおける本新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の概要は、次の通りであります。

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 行使新株予約権個数 | 5,290個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 529,000株 |
| (3) 増加した資本金 | 85,241千円 |
| (4) 増加した資本準備金 | 85,241千円 |

以上により、発行した株式数は529,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ85,241千円増加し、2021年12月13日現在の発行済株式総数は8,514,036株、資本金は

1,630,447千円、資本準備金は1,371,575千円となっております。

(株式交換契約の締結)

当社は、2021年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、チューリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。

なお、当該株式交換の概要は、株主総会参考書類 議案及び参考事項「第2号議案 株式交換契約承認の件」に記載のとおりであります。

10 その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計	利益 準備 金	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	705,940	447,068	220,770	667,838	100	34,050	34,150
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	839,265	839,265		839,265			
剰余金の配当						△27,834	△27,834
当期純損失						△382,595	△382,595
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	839,265	839,265	—	839,265	—	△410,429	△410,429
当期末残高	1,545,205	1,286,333	220,770	1,507,103	100	△376,378	△376,278

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,656	1,395,273	△6,295	△6,295	11,588	1,400,566
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,678,530				1,678,530
剰余金の配当		△27,834				△27,834
当期純損失		△382,595				△382,595
自己株式の取得	△19	△19				△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			299,225	299,225	15,623	314,848
当期変動額合計	△19	1,268,081	299,225	299,225	15,623	1,582,929
当期末残高	△12,676	2,663,354	292,929	292,929	27,211	2,983,495

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ 暗号資産

活発な市場が存在するもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は当期の損益として処理し、売却原価は移動平均法により算定)

活発な市場が存在しないもの

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、活発な市場の有無は、対象暗号資産が国内外の暗号資産交換所または販売所に複数上場し、時価が容易かつ継続的に測定できるものであることを基準とし、対象暗号資産の内容、性質、取引実態等を総合的に勘案し判定することとする。また、国内の暗号資産交換所または販売所とは金融庁の暗号資産交換業者登録一覧に登録されている暗号資産交換業者の交換所または販売所を指す。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りにについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りに関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式

516,105千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

関係会社株式のうち超過収益力を加味した価額で取得した株式については、実質価額に超過収益力を反映しております。当該株式の実質価額が著しく下落した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額をなし、評価差額を評価損として計上します。ただし、関係会社の将来の事業計画等により総合的に勘案して実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合は、減損処理をしないこととしております。

ロ 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

超過収益力の判定に必要な将来キャッシュ・フローの見積りは、株式取得時の事業計画を基礎としております。また、事業計画等の実行可能性と合理性に

については、直近の事業計画の達成状況もあわせて考慮しております。

ハ 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画の前提となった将来の経済条件や経営環境等の変化による影響を受ける可能性があり、当該影響により見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、関係会社株式等の評価に影響を与える可能性があります。

(2) 非上場株式等の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券(非上場株式) 226,606千円

投資有価証券評価損 184,997千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社は、業務提携及び純投資を目的として、複数の非上場企業及び投資事業有限責任組合等に投資又は出資をしております。当社が保有する非上場株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額を評価損として計上します。ただし、投資先企業の投資時における事業計画の達成状況や、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案して実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合は、減損処理をしないこととしております。

ロ 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社が保有する非上場株式の回復可能性の判断について、発行会社の財政状態や業績の見通し等の入手しうる情報を用いて、四半期毎に評価損計上の要否を判断しております。

ハ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当社が保有する非上場株式の回復可能性の判断の主要な仮定は、情報に含まれる売上高及び営業利益であります。見積りに用いた仮定の不確実性は高く、投資先の事業進捗の見通し等と実績に乖離が生じた場合には翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,036千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	7,931千円
長期金銭債権	250,000千円
短期金銭債務	4,315千円

5 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

売上高	一千円
売上原価・販売費及び一般管理費	28,378千円
営業取引以外の取引	11,467千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 28,337株

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	63,518
未払事業税	3,065
投資事業組合運用損	1,372
投資有価証券評価損	103,158
その他有価証券評価差額金	8,186
資産除去債務	87
その他	25
小計	179,414
評価性引当額	△151,974
繰延税金資産合計	27,439
繰延税金負債	
保険積立金	△1,041
その他有価証券評価差額金	△141,080
繰延税金負債合計	△142,121
繰延税金負債純額	△114,682

8 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社

該当事項はありません。

(3) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)クシム インサイト	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	資金の貸付 (注)	40,000	関係会社長期貸付金	250,000
				資金の回収	30,000	—	—
				営業費用	6,600	未払金	605
				利息の受取 (注1)	4,333	未収利息	7,762
子会社	(株)クシム テクノロ ジーズ (注2)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	配当金の受取	7,134	—	—

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 株式会社クシムテクノロジーズは、当社の連結子会社である株式会社クシムソフトとの吸収合併により2021年4月1日に消滅しております。取引金額は消滅までの期間の取引金額、所有割合は当社が子会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	371円55銭
(2) 1株当たり当期純損失	52円45銭

10 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による増資)

連結注記表「9 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(株式交換契約の締結)

連結注記表「9 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

11 その他の注記

該当事項はありません。

株主総会参考書類

第2号議案 株式交換契約承認の件

チューリンガム株式会社の最終事業年度にかかる計算書類等の内容

事業報告

(2020年1月1日～2020年12月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外における社会的・経済的影響への懸念から、経済の先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社は秘匿演算とブロックチェーン技術の分野を中心に積極的に研究開発を進めて参りました。

(2) 資金調達等についての状況

当事業年度において、第三者割り当て増資により100,000,000円の資金調達を行いました。

(3) 直前二事業年度の財産及び損益の状況

区分		第1期 2019年12月期	第2期 2020年12月期
売上高	(円)	0	52,861,364
経常損失(△)	(円)	△44,020	△43,386,773
当期純損失(△)	(円)	△44,020	△43,676,773
一株当たり当期純損失(△)	(円)	△50	△36,458
総資産	(円)	1,773,290	58,124,800
純資産	(円)	1,275,980	57,741,207
普通株式に係る1株当たり純資産額	(円)	1,449	48,198

(注1) 第1期は当社設立が2019年6月7日であることから、6月7日から12月31日までの7か月変則決算であります。

(注2) 1株当たり当期純損失は、期末発行済株式数で計算しております。

(注3) 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数で計算しております。

(注4) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 対処すべき課題

当社の継続的な発展及び経営基盤の安定を図っていくために、売上高の増加と費用の削減を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

当社としては、今後の研究・リサーチや新技術開発が進むにつれて需要の増加が見込まれると考えています。引き続き事業が軌道に乗りますよう努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

新技術の研究開発、リサーチ及びソフトウェア・プログラム開発

(6) 主要な営業所の状況

本社 東京都千代田区

(7) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	57,454,300	流 動 負 債	383,593
現金及び預金	10,105,600	未払金	57,348
売掛金	42,000,000	未払法人税等	290,000
その他	5,348,700	預り金	36,245
固 定 資 産	670,500		
投資その他の資産	670,500	負 債 の 部 合 計	383,593
敷金	447,000	株 主 資 本	57,741,207
長期前払費用	223,500	資本金	51,500,000
		資本剰余金	50,000,000
		利益剰余金	(43,755,793)
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	(43,755,793)
		繰越利益剰余金	(43,755,793)
		自己株式	(3,000)
		純資産の部合計	57,741,207
資 産 の 部 合 計	58,124,800	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	58,124,800

損益計算書

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：円)

科目	金額
売上高	52,861,364
売上総利益	52,861,364
販売費及び一般管理費	95,118,499
営業損失	(42,257,135)
営業外収益	17,019
営業外費用	1,146,657
経常損失	(43,386,773)
税引前当期純損失	(43,386,773)
法人税、住民税及び事業税	290,000
当期純損失	(43,676,773)

株主資本等変動計算書

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本金剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,500,000	0	(79,020)	(180,000)	1,240,980	1,240,980
当期変動額						
新株の発行	50,000,000	50,000,000			100,000,000	100,000,000
当期純損失			(43,676,773)		(43,676,773)	(43,676,773)
自己株式の処分				177,000	177,000	177,000
当期変動額合計	50,000,000	50,000,000	(43,676,773)	177,000	56,500,227	56,500,227
当期末残高	51,500,000	50,000,000	(43,755,793)	(3,000)	57,741,207	57,741,207

個別注記表

(2020年1月1日～2020年12月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行株式数種類と総数

普通株式 1,200株

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類と総数

普通株式 2株

監査報告書

監査役は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、定例会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年3月1日

チューリング株式会社
監査役 木村 兼作
以 上